

経営比較分析表（令和3年度決算）

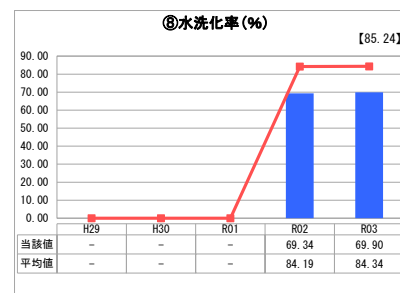
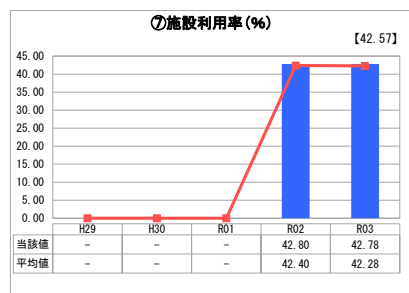
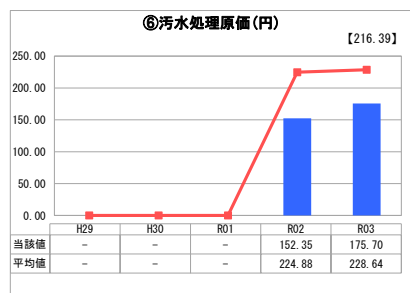
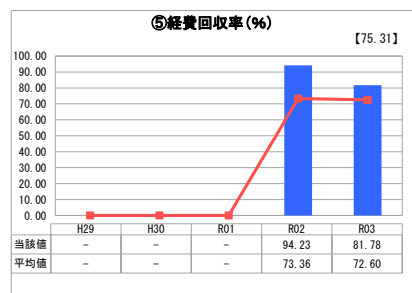
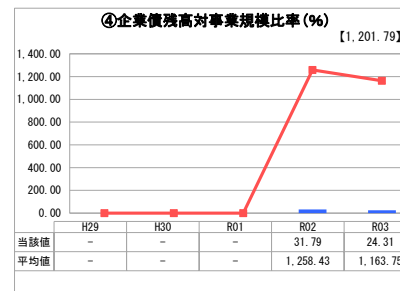
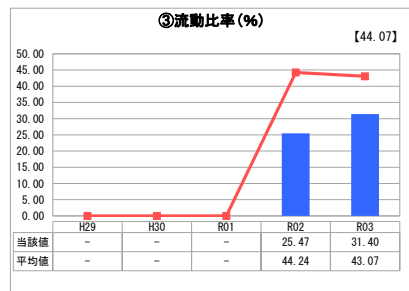
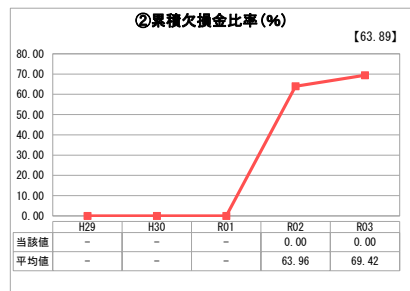
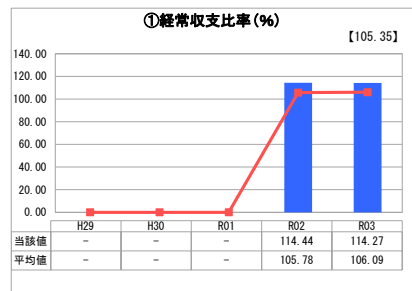
佐賀県 小城市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	52.86	23.44	77.98	3,020

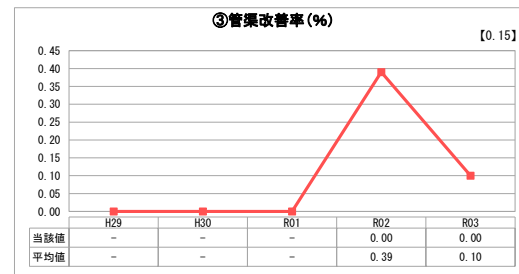
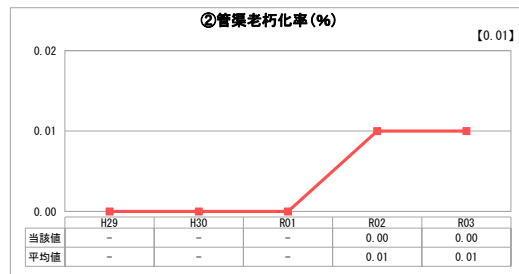
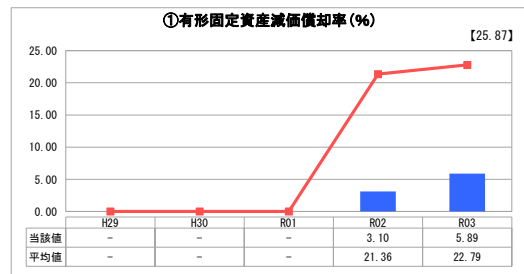
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
44,639	95.81	465.91
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,445	2.60	4,017.31

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

当市の特定環境保全公共下水道について、①経常収支比率は、企業会計適用以降100%以上となっているが、使用料以外の収入（他会計補助金）に依存しているため、使用料の見直しを含めた経営改善を図っていく必要がある。

③流動比率は、接続件数の増加による使用料収入の増加により増加しているが、類似団体より低くなっている。保有する現金が少なく、企業債償還時には資金繰りが厳しい状況となるため、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較して非常に低い状態にあり、起債の償還により起債現在高が減少したため、前年度より減少している。

⑤経費回収率は、接続件数の増加により使用料収入が増加しているものの、修繕費や動力費などの污水处理費が増加しているため、前年度より低下しているが、類似団体よりは高い状態となっている。

⑥汚水処理原価は、類似団体より低いが、修繕費や動力費等の増加により、前年度より高くなっている。

⑦施設利用率は、接続件数の増加により処理水量が増加したものの、施設の増設工事により処理能力が上がったため、前年度と同程度となっている。

⑧水洗化率は、接続件数は増加しているものの、年度末の供用開始により処理区域内人口も増加したため微増となっている。類似団体と比較して15ポイント程度低いいため、戸別訪問や広報・PR活動により接続率を向上させる必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ公営企業法適用が遅かったため、減価償却累計額が少なく、類似団体よりも低くなっている。

②③公共下水道の供用開始は平成11年2月1日以降であり、下水道管に法定耐用年数を超えたものはない状況である。

全体総括

特定環境保全公共下水道事業においては、「小城市下水道事業経営戦略」を策定し、将来に渡って安定的に事業を継続していくこととしているが、策定から5年が経ったため、令和4年度に改定を予定している。

下水道計画区域についても、見直し手続きを進めており、今後は維持管理及び施設の老朽化・耐震化対策等のためのストックマネジメント計画の策定を予定している。

今後、人口減少による使用料収入の減少が予想されるため、長寿命化計画や経営戦略に基づき、施設の長寿命化を行い、更なる経費削減に努め、合理的な事業運営を推進していくことが必要である。

また、接続率の低さが課題となっているため、引き続き個別訪問や広報・PR活動により水洗化率の向上を図る必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。